

地域金融分野の事業紹介

1. 事業の背景

(株)日立ソリューションズ東日本(以下、HSEと記す)は日立グループ内での地域代位会社として、金融分野では北海道／東北地区の銀行を中心に地域金融機関全般に対して事業を行っている。

近年、地域金融機関では、国際的な規制等に準拠する必要が出てきており、事業環境は大きく変化している。コンビニATM等の普及により都市銀行やネット銀行等の競合相手が増え、地方の人口減少や地域企業の海外進出、オーバーバンキングによる過当競争も相まって、地域金融機関の厳しい経営状況が続いている。そのため、地域金融機関のIT投資は、ここ2、3年は横ばいまたは減少傾向にある。さらにクラウド化やアウトソーシング化によりIT投資額の多くが首都圏に流れる状況が続いている。

このような環境下、地域金融機関では、これまでの資金の仲介だけではなく成長分野の開拓、中小企業やベンチャーの育成、経営再建の支援強化、地元企業の再生／健全化、企業同士のビジネスマッチングやシナジー創出等を行い、地域経済を活性化していかなければならない状況にある。地域経済活性化の一環として、地域自体が潤う新たな地域ビジネスを創出することは、地域金融機関自らが持続的成長を続けていくために不可欠である。それに加え、金融サービス利用者の多様化するニーズに的確に応えられるような金融商品を提供していくことも求められている。

これを受けHSEでは、地域金融機関に加え、その先のお客様に対しても付加価値を提供できるような取り組みを目的として事業を行っている。

2. 事業の方向性

HSEでは、地域金融機関を大きく3つの分野に分類し、それぞれの分野ごとに取り組み方針、戦略を立案している。

2.1 銀行向け取り組み（銀行向け分野）

既存顧客である銀行において、営業店端末更改等のチャンネル系ビジネスや、重要顧客のサポートを通じた顧客密着型ビジネスに取り組んでいる。特に、既存システム

の維持・保守業務をベースに、周辺機能や関連システムの提案などを強化している。

2.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み（他金融機関向け分野）

銀行以外の地域金融機関において、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースにソリューションを提供している。特に、信用金庫や信用保証協会に事務の効率化などを提案している。

2.3 地域経済活性化への取り組み（地域貢献分野）

地域経済活性化の一助となるべく、ITを活用した新事業創出の取り組みを実施している。地域関係者との会話を元に、業種を越えた地元企業との協創による新サービスの開発を行っている。

今後はそれぞれの取り組みを継続して実施すると共に、親密行同士の関係性を重視した横展開や、地域金融機関において再生／健全化後の企業を新たな融資先として支援する方策も視野に入れ、事業領域の拡大を図っていく。

3. 今後の具体的事業展開戦略

3.1 銀行向け取り組み（銀行向け分野）

チャンネル系ビジネスや顧客密着型ビジネスに加え、既存のチャンネル（営業店システム、ATM、IB（インターネットバンキング））を横断的に連携させる仕組みを提供すると共に、タブレットやスマートフォン等、扱うチャンネル自体を増やし、取り扱う業務の拡大を図っていく。営業店システムにおいては、営業店システムの開発にも初参画し、銀行の営業店へのシステム導入も経験してきた。今後はこの経験を生かし、北海道、東北における横展開を視野に入れた取り組みを推進していく。ATMにおいては、自行ATMのコンビニATMへの追従化やコンビニATMとの差別化を図り推進していく。

インフラ面においては、最新インフラ技術や制度対応、事務規定のスペシャリストが全国横断的に活動している日立の共通提案チームと協力、連携して、新たな枠組みのビジネスにも乗り出している。一つは、ハイパーコンバージドインフラストラクチャ(HCI)を使用した仮想化

であり、もう一つは、タブレットやスマートフォンなどのハードウェアを伴ったビジネススキームの実現である。一つ目のHCIとは、一般的なサーバにコンピューティング機能とストレージ機能を統合し、シンプルな構成を実現した仮想化基盤である。昨今のクラウド化の流れにおいても、銀行では、あるシステムはオンプレミスのまま効率化を図りたいとの要望も出ているため、オンプレミス化と効率化を両立できる仮想化基盤の適用技術を元にしたビジネス化を推進していく。もう一つは、通信キャリアがタブレットなどを直接お客様に提供していたため、以前はHSEが直接関わらなかった部分に対して、新たな機器提供スキームを構築することでHSEがキックオフ作業自体に参入し、さらにその先の周辺システムに対する提案を推進していくビジネス形態である。このようなハードウェアを伴ったビジネススキームの適用にも、積極的に取り組んでいく。

上記の取り組みに加え、勘定系共同化スキームなど、銀行間の連携によるスキームを活用したシステムや機能拡充の提案もあわせて実施していく。

3.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み（他金融機関向け分野）

信用金庫や信用保証協会を中心に、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースとしたソリューション提供の取り組みをさらに拡大していく。地方拠点の共同事務センターを利用している信用金庫や信用保証協会では、昨今のクラウド化の波を受け、システムを首都圏の共同センターに集約し運用しているケースが増え、それに伴い地方の共同事務センターの役割が減少している。このような時流に対応し、加盟している金融機関が保有している独自システムについて、シンククライアント技術を利用する仕組みの提供といったセキュリティ面に考慮した「安全／安心」なソリューション等を提供していく。

現在は、加盟している金融機関が保有している独自システムを共同事務センターに集約化／共同化を図る提案を続けている。稼働が実現した共同事務センターに対しては、稼働システムの使用ユーザを増やすべく加盟している金融機関に対して一緒に提案するなど、共同事務センターを支援する活動も推進している。これにより、加盟している金融機関が増えることで、地方の共同事務センターの新たな役割を見出す支援を行い、事業拡大を図っていく。

3.3 地域貢献への取り組み（地域貢献分野）

地域金融機関が活況を取り戻すには、地域社会の活性化が不可欠であると考え、地域金融機関のその先のお客様である地域社会が活性化するFinTechサービスを検討している。現在は、スマートフォンやタブレットを通して、例えば地域商店街のお買い得情報などの地域に密着した情報をリアルタイムに提供するようなサービスを開発している。第一段階は、このサービスの利用者の拡大を行う。第二段階では、その中で、決済に関わる部分について、地域金融機関が関与可能な仕組み（オープンAPI）を整備し、地域金融機関が新たな収益源となるサービスの共同開発を予定している。

4. おわりに

以上述べてきたように今後も各分野で培った技術・ノウハウ・人財を融合したソリューションを提供することで、北海道／東北地区における地域金融機関の活性化に貢献し、さらに地域社会の発展に貢献できるよう事業を推進していく。